

2025年

2025年7月5日発行(月1回発行)

7

# 投資情報

第560号

岡地証券調査情報室編

.....

今月の株式市場の見通し

1

.....

7月イベントカレンダー

2

.....

今月の参考銘柄

3-5

- 日鉄ソリューションズ、東京計器、ヒューリック、PKSHA Technology、メタプラットフォームズ

.....

トピックス

6

- 東証REIT指数に反転の兆し
- .....

岡地証券

Okachi Securities Co., Ltd.

## 今月の株式市場見通し

### 今月の株式市場の見通し

#### 見通せないトランプ関税の発動

日本の自動車への追加関税(25%)は4月9日から90日間、発動が延期されてきた。その猶予期限が今月9日に迫っている。先月のG7で日米の首脳同士の会談が行われたわけだが、そこでも先行きの見通しにつながるものは得られなかった。ただ世界の株式市場の動きをみると追加関税の発動を前に株式の買いポジションを減らしておこうという動きも出ていないようだ。世界の株式市場が意外なほど、冷静でいられる理由がどこにあるのか見いだせないのである。

#### 円安、株高の流れは不変

日銀は先月の会合で、来年以降のQT(量的引締め)のペースを鈍化させることを表明した。このことは日銀が政策金利の引き上げを急ぐ状況にはないことを周知させたとみてよいだろう。日経平均は為替が大きく円高に振れない限り、大幅な調整は起きないとみている。現在、円は対ドルで145円を挟んだ動きで推移している。かつてのような有事の円買いという動きも乏しくなっているだけに今月も為替については狭いレンジでの動きに終始するとみている。

#### 外国人は11週連続買い越し

外国人は日本株を4月第1週から6月の第2週まで11週連続で買い越している。この間の買い越し額は3兆9,700億円に達している。

同様に事業法人も11週連続で買い越しており、買い越し額は3兆880億円となっている。日本株は外国人と事業法人の買いで水準を切り上げてきた。仮に米トランプ政権による追加関税の発動があったとしても、外国人と事業法人の買いが続くのであれば日本株は4月のような波乱は起きないのではないかと。外国人が日本株を買う理由として考えられるのは、企業が自社株買いを通じて、積極的にROEの引き上げを継続して行うという姿勢を明確にしたためであろう。従って事業法人の買いと外国人の買いが同時進行となるのも必然のことであろう。ただ日経平均の上昇が、国内要因が全てとは言えない。株価の上昇は欧米市場でも顕著であり、世界的にリスクオフの流れの中で動いているという面もある。

#### 中、小型株にも物色の矛先

東証グロース、東証スタンダード指数とも年初来高値を更新している。中、小型銘柄には外国人投資家も触手を伸ばしているという。中、小型銘柄の中には、まだその魅力が一般に周知されておらず、割安のまま放置されているものも少なくない。一部の外国人投資家は独自の観点で、そうした魅力ある銘柄の発掘に動いている。こうした視点からの投資は中、長期に及ぶものであろう。日本がデフレから脱したことで、外国人は日本株への関心の裾野を広げると同時に、時間をかけてリサーチを開始し始めた可能性もある。

## 7月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
	1 ㊦日銀短観 ※ISM製造業景気指数 ※JOLTS求人数	2 ※ADP雇用者数	3 ※雇用統計 ※ISM非製造業景気指数	4 ㊦安川電機 決算
7	8	9 ※FOMC議事録(日本時間では翌日)	10 ㊦ファーストリテイリング 決算 ㊦セブン&アイHD 決算	11
14 ㊦機械受注	15 ※消費者物価指数 ※ニューヨーク連銀製造業景気指数	16 ※生産者物価指数	17 ※小売売上高 ※フィラデルフィア連銀景況指数	18 ㊦全国消費者物価指数 ※ミシガン大学消費者信頼感指数
21	22 ※リッチモンド連銀製造業指数	23 ※中古住宅販売件数	24 ※新築住宅販売件数	25 ※耐久財受注
28	29 ※消費者信頼感指数 ※JOLTS求人数	30 ※ADP雇用者数 ※第2四半期 実質GDP(速報値) ※FOMC(日本時間では翌日)	31 ㊦鉱工業生産 ㊦日銀金融政策決定会合 ※個人消費支出	

※上記スケジュールは作成時点のもので、変更になる場合があります。

また、米国企業の決算発表スケジュールは直前まで未定のため、当イベントカレンダーには記載していません。

## 今月の参考銘柄

2327

## 日鉄ソリューションズ

総資産4,213億円(183百万株)

## 業績動向

(単位:百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当	各種指標	
2023/3 連	291,688	31,738	22,000	120.2	37.5	自己資本比率	62.0%
2024/3 連	310,632	35,001	24,241	132.4	42.5	R O E	10.9%
2025/3 連	338,301	38,497	27,049	147.8	74	外人持株比率	-
2026/3 連予	357,000	43,000	29,200	159.5	80	浮動株比率	-

(参照:四季報2025年夏号)

## ☆日本製鉄の情報システム部門が前身

日本製鉄の子会社で情報システム開発の準大手の同社だが、前身は1986年に発足した旧日本製鉄エレクトロニクス事業部である。同社の強みは、世界最大規模の鉄鋼メーカーである日本製鉄のシステム開発、運用経験を源流としているところである。製鉄業では、24時間365日の連続操業や複数工程の一貫した最適化など厳しい製造条件の下で生産管理する必要があるが、同社はそうした高度な要求に50年以上応えており、その際の経験と技術の蓄積が同社の他社にはない強みとなっている。

## ☆日本製鉄によるUSスチールの買収

同社親会社である日本製鉄は先月18日、米鉄鋼大手USスチールの買収を完了した。同買収にあたり日本製鉄は2028年までに約110億ドルの設備投資を計画しており、同社に対するシステム開発依頼の増加にも期待できる。こういったUSスチール向けの売上増に加え、同社が進めるインドやベトナムなどアジア圏への進出や、国内の堅調なDX化需要を背景とした堅調な業績の改善に期待したい。



7721

## 東京計器

総資産764億円(17百万株)

## ☆中期経営計画を上方修正

同社は日本で初めてレーダーやジャイロコンパス、オートパイロットなどを製造した航海計器のパイオニアである。船舶用のオートパイロットジャイロコンパスでは世界シェア60%超。国内では上下水道および、農業用水向けの超音波量計ではシェア60%超である。このほか気象庁向けの地震計用加速度計ではシェア約80%である。2027年3月期をメドとした中期経営計画では当初、営業利益を48.1億円予想としていたが、それを55.8億円に上方修正。防衛庁向けの大口案件が来期に売上上げ計上となる見込み。

## 業績動向

(単位:百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3連	44,296	1,312	873	53.2	30
2024/3連	47,166	2,768	2,277	138.6	32.5
2025/3連	57,650	4,856	3,797	231.2	35
2026/3連予	59,600	3,890	2,460	149.7	40



3003

## ヒューリック

総資産32,504億円(767百万株)

## ☆M&amp;Aで業容拡大

同社は東京23区内を中心にオフィスビル、商業施設を保有する不動産賃貸事業を中核としている。旧富士銀行の銀行ビル管理からスタートした会社であることから、みずほ銀行の店舗を建替えて商業ビル化した例もある。またもう一つの特徴として公認会計士や不動産鑑定士、一級建築士などの専門資格もつ社員が多数、在籍しているプロ集団である。近年は更なる飛躍を目指してM&Aを推進。昨年はリソー教育、レーサムを子会社化し、直近は鉾研工業を完全子会社化すべく現在、株式公開買い付けを実施している。

## 業績動向

(単位:百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/12連	523,424	126,147	79,150	104.0	42
2023/12連	446,383	146,178	94,625	124.4	50
2024/12連	591,615	163,360	102,341	134.4	54
2025/12連予		178,000	108,000	142.1	57



## 今月の参考銘柄

3993

# PKSHA Technology

総資産459億円(31百万株)

### ☆AIで業務効率化する国産AI企業

同社は自然言語処理や画像認識、機械学習技術を用いたアルゴリズムの開発、提供を行う企業である。特に顧客対応の自動化を行うAIチャットボットやAIボイスボットでは国内シェアNo.1である。同社AI製品はすでに多くの企業で導入されており、国内上場企業の時価総額上位100社のうち71社が同社製品を導入(2024年9月時点)している。今後はそれら既存顧客に対し、より高付加価値な商品を提供することで、さらなる業績の改善に期待できる。

#### 業績動向

(単位:百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/9連	11,509	1,565	836	27.3	-
2023/6連	13,908	858	4	0.1	-
2024/9連	16,893	3,148	2,100	67.7	-
2025/9連予	20,000	-	2,600	83.7	-



META

# メタプラットフォームズ

総資産2,802億ドル(2,171百万株)

### ☆世界最大級のSNSを提供

近年はSNSからメタバース(仮想空間)分野に事業の軸足を移行。これに伴いAIへの大規模投資を実行中。新興企業のスケールAIに総額143億ドル(約2兆円)を出資し同社株の49%を取得。このほかデータセンターの構築なども継続している。足元の収益はSNSプラットフォームで展開している広告事業が堅調で1Qの売上高は前年同期比で+16%。広告表示数が+5%、広告単価が+10%となった。今後は通話アプリを提供しているワッツアップ向けにサブスクを導入するなど新たな収益源も期待されている。

#### 業績動向

(単位:百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	116,609	23,200	8.586	-
2023/12	134,902	39,098	14.871	-
2024/12	164,501	62,360	23.856	2.000
2025/12予	187,136	65,547	25.545	1.743



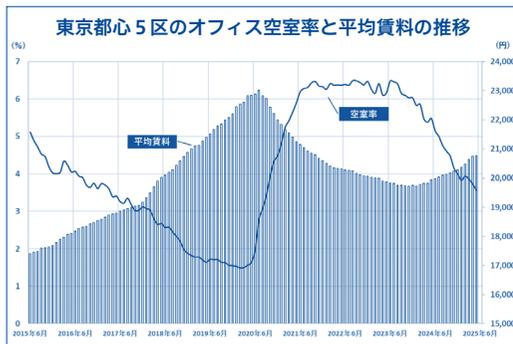
## 東証REIT指数に反転の兆し

### 9カ月ぶりの高値

先月17日、東証REIT指数は1791.62ポイントと約9か月ぶりの高値となった。年初からのパフォーマンスを見ても、日経平均株価が5%程度下落しているのに対し、東証REIT指数は6%程度の上昇となっており、値動きの強さがうかがえる。

### オフィス需要が回復

堅調な値動きの背景の1つがオフィス需要の回復である。コロナで急速に広まった在宅勤務が徐々に減少し、入社回帰する企業が増加したことが、主なオフィス需要回復の要因だと思われる。実際、足元ではオフィスの空室率の低下と平均賃料の増加が見られる。空室率と平均賃料はREITの業績に大きく影響を及ぼすため、これらの改善がREIT指数の上昇に寄与していると思われる。



(出所：三鬼商事のデータをもとに当室で作成)

### 長期金利上昇の影響

REITを考える上で重要な要素が国内の長期金利である。長期金利が上昇すると一般的に配当利回りが高いといわれるREITの魅力度が相対的に下落することになる。また、REITは投資家から集めた資金に加え、金融機関からの融資も利用して物件を購入している。そのため金利上昇は支払利息の増加に繋がり、REITのコスト増に繋がる。

### 米国債からREITへの需要も

トランプ関税の不透明感から米国では株・債券・通貨のすべてが同時に売られる「トリプル安」に見舞われた。5月にはムーディーズによる米国債の格下げもあり、一部の投資家が米国へのエクスポージャーを引き下げる動きが加速している。その代替として一部の国内の機関投資家がREITを買っているとの観測もある。

### 個別銘柄はコチラ

では、具体的にどんなREITがいいのか。それについては当社YouTubeにて個別銘柄の紹介を行っているので、ぜひそちらを参考にしてほしい。



岡地証券公式

## 【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ

YouTube 公式チャンネル  
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商 号： 岡地証券株式会社  
第一種金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第5号  
加 入 協 会： 日本証券業協会 日本投資顧問業協会  
指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人  
証券・金融商品あっせん相談センター